

第4回 地域シンクタンク・モニター調査結果から

先行き「悪化」「やや悪化」の回答はゼロ ——目立つ雇用情勢の好転——

九の研究機関から四半期ごとに回答をいただいている地域シンクタンク・モニター調査では、二〇〇五年一〇月～一二期期と、〇六年一月～三二期期の地域経済及び雇用情勢の「実績」と「見通し」を聞いた。一〇月～一二期期は、七月～九二期期と比較し「好転」「やや好転」「横ばい」「やや悪化」「悪化」したかを五段階評価でたずねた。一月～三二期期も同様に一〇月～一二期期との比較で聞いた。

その結果、来期（一月～三二期期）の地域経済を「やや好転」と明るい見通しを示したのは常陽・北陸・四国の三つのモニター。残り六モニターはすべて現状維持の「横ばい」。先行きの厳しさを示す「悪化」「やや悪化」との回答は寄せられなかった。

一方、雇用情勢についても経済動向と同様の形式で聞いた。来期（一月～三二期期）の雇用動向を「好転」と予測したのは北陸だけで、「やや好転」との見通しを示したのは関西・四国・九州の三つのモニター。残り五モニター（北海道・青森・常陽・中部・中国）はすべて現状維持の「横ばい」だった。経済情勢と同様に、「悪化」「やや悪化」の悲観的な先行きを示す回答はゼロだった。

今回の調査結果から、地域間で若干

のバラツキがみられるものの、全体としては回復基調が全国に浸透し、景気の底堅さを裏付けるレポートが数多く寄せられた。半面、マイナス要因として、原油や原材料価格の高騰を指摘する声が多く、来期の企業収益の圧迫要因として懸念を示す回答が目立った。雇用情勢については、企業の生産活動が高水準で推移していることを背景に、ほとんどのモニターが雇用情勢の改善を指摘。また「二〇〇七年問題」に伴う人材確保の面から、企業の旺盛な採用意欲を指摘する報告もあがった。

北海道にも景気回復の波

景気回復は、波及が遅れた地域にも達しつつある。これまで遅れ気味だった北海道にもここに来て、ようやく景気回復の波が到着した模様だ。

北海道二十一世紀総合研究所は、一〇月～一二期期の道内経済情勢を「やや好転」と評価を下した。

理由として、個人消費の「予想外」の健闘ぶりを指摘。具体的には、①例年以上の寒さにより冬物衣料の販売が堅調に推移②デジタル家電の売れ行きが高水準を維持③株価上昇による資産効果で高額商品が好調な売れ行きを示

している——ことをあげ、懸念された灯油価格上昇も所得増により乗り越えたことも付け加えた。

一月～三二期期については、「正月商戦は概ね好調に推移した」との見方を示したうえで、①例年以上の寒さで防寒具などの消費の拡大が見込まれる②札幌市による住宅規制強化（高層マンション規制）をにらんだ「駆け込み需要」が増加する③一月の景気ウオッチャー調査でも先行きに明るい見通しが出た——ことを根拠に、「回復が顕著だった前期（昨年一〇月～一二期期）

以上の好転は見込めないものの、現状維持は可能」との判断から、来期は「横ばい」と予測する。

雇用情勢については、一〇月～一二期期は「やや好転」と明るい評価を下した。理由として第一に、「一〇月～一二期期の失業率が前年同期比で改善した」ことをあげる。次に「全道的に求人数が増加基調に転じた」ことに触れ、とくに「コールセンターやショッピングセンターにおけるパートや派遣の求人需要の増加」を判断根拠としてあげた。

一月～三二期期は、道内最大の都市である札幌市については、「サービス業を中心に、求人数は堅調に推移する」と予測する一方、それ以外の地域では「景気回復の波に乗り、求人を増やしているのは苦小牧や室蘭などごく一部の地域」「道内全体としては、建設不況の影響で、求人に力強さが見られず、雇用環境の大幅な改善は見込めない」として、北海道全体としての雇用の先行きは現状維持の「横ばい」と予測した。

中部 来期は「横ばい」

中部産業・労働政策研究会は、一〇月～一二期期の地域経済の「実績」について、「輸送用機械や電気機械を中心に企業の生産活動は増加傾向にあり、企業収益は安定している」ことを判断根拠に、これまでの好調な中部経済の流れに変化はないとして、「横ばい」とした。

一月～三二期期の「見通し」については、「薄型テレビなど家電販売が好調に推移し、百貨店の増床効果もあいま



昨年冬、札幌市にオープンしたショッピングセンター



経済活動圏がより広域化した」ことによるプラス効果で「相殺」されるとして、来期は現状維持の「横ばい」との見方を示した。

北陸 来期の雇用は「好転」

北陸経済研究所は一〇月～一二月期の地域経済を、「やや好転」と明るい見方を示した。

理由として、「企業の設備投資は前年を上回る水準で推移し、輸出も一般機械や電機を中心に増加基調。また、個人消費も全体として持ち直し傾向にある」ことをあげ、心配された大雪についても、「北陸地区の一二月の降雪は軽微な影響に留まった」ため、ダメージは少なかつたと指摘する。

一月～三ヶ月についても、前期に続き、「やや好転」と明るい先行きを示す。判断根拠として、「一〇月～一二月期と同様に、電機や一般機械の輸出が好調で、生産は引き続き緩やかな回復を続ける」ことをあげる。

一方、雇用情勢については、一〇月～一二月期は、前期と比較し「好転」との認識を示した。理由として、「生産増に伴う雇用環境の好転」を指摘。

「北陸三県の有効求人倍率は全国に先駆け一倍を回復しており、一七カ月連続で一倍を上回っている」ことをあげ、雇用統計の改善が進んでいる点を強調した。とはいえ、明るい材料ばかりではないようで、「生産増に伴う募集は非正規中心。正社員増は一部の大手企業にとどまる」ことや、「失業率の改善テンポが緩やかになり、雇用のミスマッチが依然として解消していない」ことを懸念材料としてあげる。

一月～三ヶ月の雇用情勢については、「製造業の好調な動きを背景に、常用労働者の増加にも幾分の期待が持てる」ことや、「昨年末の賞与が徐々にアップし、所得が回復傾向を辿るものと思われる」ことを理由に、「好転」と明るい見通しを示した。

関西 来期の雇用は「やや好転」

関西社会経済研究所は、一〇月～一二月期の地域経済を「やや好転」と評価した。判断理由として、①輸出の伸びが前年同期比一・八%増加②生産指数が緩やかながらも増加基調を維持③設備投資は全国平均を上回る伸びで堅調に推移④個人消費も大型小売店販売額や家電販売額が緩やかに増加している点をあげた。

一月～三ヶ月の経済動向については、プラスの要因として、「電子部品を中心に輸出が好調に推移する」、「個人消費も前期同様に緩やかな回復を維持する」ことなどをあげる一方、マイナス要因として、「原油価格高止まりなどのコストアップ要因で企業収益の伸びが一服すること、さらに」（前期に多かつた）倒産件数は来期においても大きな改善は見込めない」ことをあげ、来期（一月～三ヶ月）の関西経済は現状維持の「横ばい」との見方を示した。

一方、雇用情勢については、一〇月～一二月期は、プラスの材料として「関西地区の雇用者数は前年同期比で一・二%増加した」「一二月の有効求人倍率が一・〇〇倍に回復した」ことをあげる一方、マイナス材料として、「足元の失業率（一二月）は前年同月比で

○・四ポイント悪化するなど、改善に一服感が見られる」と指摘。プラス・マイナスを総合的に勘案し、現状維持の「横ばい」とした。

一月～三ヶ月の雇用情勢については、「やや好転」と明るい予測を立てた。理由として、昨年二月の「日銀短観」を取り上げ、「大手・中堅製造業では雇用過剰感がみられるものの、中小製造業や非製造業では人手不足感が出て

いる」ことを強調。併せて、「団塊の世代の退職や今後の人口減を背景に、将来の人手不足に対する危機感が関西企業の間で広がりはじめている」ことにも言及した。

中国 来期経済は「横ばい」

中国地方総合研究センターは地域経済の実績（一〇月～一二月期）と、見通し（一月～三ヶ月）を、ともに「横ばい」とみる。

一〇月～一二月期は、「電子デバイスや化学など、一部で足踏みする業種が見られるものの、全体では生産は堅調。特に自動車の生産指数は昨年一月に過去最高の一四六・〇を記録するなど、高水準の生産が続いている」と現状報告する。

一月～三ヶ月は、「マツダなどの自動車産業では輸出の好調さなどから休日稼働するなど高い生産水準を維持することが予想される」こと、さらに、「昨年一二月の日銀松江支店の景気判断DIがマイナス幅を縮小し、これまで回復が遅れていた山陰地区にも回復の波がおとずれる」ことを要因としてあげる。

一方、雇用情勢については一〇月～

「雇用」の見直しについては、「原材料価格の高騰、さらには昨年開催の愛知万博の反動減」をマイナス要因として指摘しつつも、「万博開催に伴い高速交通網などインフラが整備され、

つて、個人消費は底堅く推移する」とこと、さらに「企業の生産活動についても、自動車に加えオートバイも増勢を強めており、全体として高水準を維持する。電子・デバイスも引き続き増加し、鉄鋼や工作機械でも生産が伸びている」ことを理由に、来期は「横ばい」との予測を示した。

一方、雇用情勢の「実績」については、「横ばい」との認識を示した。要因として、「新規求人数の増加傾向は緩やかになっているものの、新規求人倍率と有効求人倍率はともに高水準で推移し、完全失業率も改善が進んでい

る」ことをあげる。

一二月期は「やや好転」との評価を下す。背景として、「製造業が集積する中国地方では、二〇〇七年問題に向けた企業の採用意欲が旺盛で、自動車や鉄鋼を中心に新規求人が好調。大学・短大・高卒の就職内定率がそろって改善するなど、雇用環境はさらに明るさを増している」ことをあげる。

一月～三月期については、「〇七年が目前にせまるなか、企業の採用意欲は引き続き熱を帯びる」と好材料を示す一方、「山陰地域の景気回復がどの程度、雇用の改善につながるかは依然として未知数」と先行きに慎重な見方も示し、来期は現状維持の「横ばい」とした。

四国 経済・雇用とも「やや好転」

四国経済連合会は、一〇月～十二月期の地域経済について、「生産が持ち直し基調にあり、設備投資にも前向きな動きが続く。個人消費も、衣料品などの一部に上向きの気配がうかがえる」と四国経済の現状を分析したうえで、「当会（四国経済連合会）が実施する景気動向調査（昨年一二月）では、景気が『既に回復』、または『回復傾向』とみる企業の割合が五六%と、前回九月調査（四六%）を一〇ポイント上回った」ことを判断材料に、「やや好転」との回答を寄せた。

一月～三月期についても、前期に引き続き「やや好転」と明るい見通しを示す。理由として、「当会の一二月調査で、来期（一月～三月期）は『変わらない』（七七%）、『良くなる』（一八%）、『悪くなる』（五%）となり、前回調査

と比べ『良くなる』が四ポイント増加した」こと、「内閣府の景気ウォッチャー調査で景気先行き判断DIが前月比一・五ポイント改善の五二・八と明るさを増した」ことを併せて指摘。

他方で、雇用情勢については、一〇月～一二月期は現状維持の「横ばい」とする一方、来期の一月～三月期は「やや好転」と判断を引き上げた。

一〇月～一二月期は、「当会の一二月調査では、雇用調整を実施している企業割合が二五%と、前回調査（九月）と同水準を維持したこと。また、新卒採用を削減・停止している企業が前回（一六%）とほぼ同水準の一五%となった」ことを踏まえ、現状維持の「横ばい」とした。

一月～三月期については、「（一二月調査で）今後、雇用調整を実施する企業割合（二四%）が前回調査から一ポイント減少したこと、さらに「新卒採用を削減・停止する企業割合（一四%）も、前回調査より一ポイント減少した」ことを理由に、来期は「やや好転」と明るい見通しを示した。

九州 来期の雇用「やや好転」

九州経済調査協会は、一〇月～一二月期の経済情勢について、「（九経調が実施する）九州地域景気総合指数（CI）の一〇月～一二月期の一致指数が一・二・六と、前期比三・四ポイントの大幅上昇となった」こと、さらに、「内閣府の景気ウォッチャー調査の現状判断DI（一二月）が過去最高を記録した」ことを指摘。これらのデータに加え、「ここに至り、九州地区の経済は、緩やかな回復から一歩抜け出し



「博多どんたく」で賑わう福岡市内

州七県のハローワークの離職票提出数が前年同期比で二・五%減となった」ことを理由にあげた。

一月～三月期は、「団塊の世代が定年を迎える二〇〇七年が目前にせまるなか、企業の採用活動が活発になる」との見方を示したうえで、「高校新卒者に対する求人が前年同期比で二四・七%増加したこと、さらに「求人広告掲載件数などの雇用の先行指標も前期を上回って推移している」ことを指摘。「今後も（九州地域の）雇用の改善基調に変化の兆しが見られない」として、前期に引き続き「やや好転」と明るい見通しを示した。

モニター登録機関は、全部で九研究機関。北から、(株)北海道二世紀総合研究所(北海道)、青森公立大学地域域研究センター(青森)、財団法人常陽地域研究センター(茨城)、財団法人中部産業・労働政策研究会(愛知)、財団法人北陸経済研究所(富山)、財団法人関西社会経済研究所(大阪)、社団法人中国地方総合研究センター(広島)、四国経済連合会(香川)、財団法人九州経済調査協会(福岡)。

(調査部 遠藤彰)

た感がある」との現状分析も織り交ぜ、一〇月～一二月期は「好転」との判断を示した。

一月～三月期については、「生産は引き続き回復を続ける」と明るい材料を示す一方、「昨年一〇月～一二月期の個人消費が例年以上に盛り上がりを見せたことから、来期はその反動減が予測される」と懸念材料も併せて指摘し、前期の「好転」から一転、現状維持の「横ばい」との見通しを示した。

他方、雇用情勢については、実績（一〇月～一二月期）、見通し（一月～三月期）とも、「やや好転」を選択した。

一〇月～一二月期は、「福岡県内で大型小売店が相次いで出店したことから、有効求人倍率が前期比で〇・〇一ポイント上昇した」こと、さらに、「九